

## 国家鉄鋼政策 2017 年 (NSP2017) 草案

鉄鋼業はインドの最重要産業のひとつであり、今後成長の期待される分野でもある。鉄鋼省は1月上旬、新たな鉄鋼政策である、National Steel Policy 2017 (NSP2017) の草案を発表し、あまねく利害関係者にコメントを求めた(受付締切:2017年1月23日)。世界的な鉄鋼需要の停滞と生産過剰状態が続く中、インド政府は国内需要を高め、効率的かつ経済的に高品質な鉄鋼製品を作り輸入を抑えつつ国内需要を満たすことで鉄鋼業の成長・発展を図ろうとしている。

政府のシンクタンクである NITI Aayog (国家改革委員会) は、これに先立つ 2016 年 10 月、新たな鉄鋼政策の必要性を訴えるレポートを発表(添付「参考資料」参照)しているが、その力点は次の3つに置かれていた。

- ① 原料から完成品に至るまでの鉄鋼関連ヴァリューチェーンを見直して、何がその障害になっているかを明確にし、
- ② 鉄鋼関連産業(鋳業、石油コークス、ペレット、海綿鉄等)それぞれの利益に資するようなエコシステムを創ると同時に特定の分野が他の分野を犠牲に利益をあげることがないように監視し、
- ③ それを、利益相反のない、新たな独立した監督官庁の下で実現する。

今回発表された NSP2017 草案は③を除いては NITI 提言に沿ったものと言えるようだ。

以下、新鉄鋼政策(草案)の目指す姿(Vision, Mission & Objectives)とその背景となる導入部分(Introduction)を紹介する。なお、NSP2017 草案は関係者からのフォードバックを加味したうえ修正され、確定することになる。

### NSP2017—Vision, Mission, & Objectives

- a) 展望 (Vision): 「業界間の成長を促進する世界的に競争力のある鉄鋼業界の創成」  
または  
「先端技術と世界的な競争力を持ち、全体の成長を促進する自給自足型鉄鋼産業の創成」
- b) 使命 (Mission): 以下の事項を達成するための環境作り
  - ・ 民間メーカー、零細・中小鉄鋼メーカー、国営企業に政策支援とガイダンスを与え、十分な生産能力アップを促すことによる鉄鋼の自給自足態勢
  - ・ 世界的に競争力のある鉄鋼生産能力の開発
  - ・ 鉄鋼石、コークス用炭、天然ガスの効率生産と国内調達
  - ・ 原料確保のための海外資産(生産地)購入への投資促進
  - ・ 国内の鉄鋼需要強化

### c) 具体目標 (Objectives)

- i. 2030 年度までに粗鋼生産能力 3 億トン (←2015 年度は 1.2 億トン) を有する世界的に競争力のある鉄鋼産業を構築
- ii. 2030 年度までに国民一人当たりの鉄鋼消費量を 160 kg (←2015 年度は 61 kg) に増加
- iii. 2030 年度までに高純度の自動車用鉄鋼、電炉鋼、戦略的応用のための特殊鋼および合金の需要に全て国内製品で対応
- iv. 2030 年度までにコークス用炭の輸入依存度を (現在の約 70%から) 50%まで減らすため水洗コークス用炭を増産
- v. 2025 年度までに鉄鋼の純輸出国となる
- vi. 2030 年度までに安全かつ持続可能な方法で省エネ、原料節約型の鉄鋼生産において世界のリーダーとなるべく産業界を鼓舞
- vii. 国内産鉄鋼製品の品質基準の開発・実施

## Introduction

1. 鉄鋼は材料の流れと所得創出に関して強力なフォワード・リンケージとバックワード・リンケージをもつ大規模で複雑な技術をもつ産業が作り出す製品だ。また現代世界の最重要製品のひとつであり、工業先進国にとっては例外なく戦略的重要性をもつ。建設、工業機械から消費者製品まで鉄鋼は幅広い用途に供される。また鉄鋼は使う原材料の性質と程度に基づいた多様な技術を備える産業でもある。インドでは鉄鋼の乗数効果は生産で 1.4 倍、雇用で 6.8 倍となっている。
2. 活気ある鉄鋼業は歴史的に国の急速な産業発展の土台となってきた。産業発展の結果、経済開放前の 1991 年度、インドの鉄鋼生産能力は 2,200 万トンにすぎなかったが 2015 年度に至って生産量で 9,100 万トン、生産能力では 1 億 2,200 万トンとなり、世界第 3 位の鉄鋼生産国となった。国家鉄鋼政策 2017 (NSP2017) は鉄鋼の潜在力を 100%活かし、世界的な競争力を持つと同時に高級付加価値鉄鋼に焦点を当てつつ鉄鋼生産を強化する方向に鉄鋼産業を導く取り組みである。
3. 国家鉄鋼政策 2005 年 (NSP2005) は当時の経済秩序から得られる成果を確固たるものとする道と手段を示すことを目的に、インド鉄鋼産業の持続的かつ効率的成長のためのロードマップを策定した。しかし、インドの国内鉄鋼産業が、世界と呼応して、需給両面で発展した結果 NSP2005 の様々な点の見直しが必要となった。
4. インドの鉄鋼生産における競争上の優位性は、鉄鋼生産に不可欠な原料である良質な鉄鋼石と一般炭が国内調達できる点にある。加えて、インドには巨大で急成長を続ける鉄鋼マーケット、強力な中小零細企業セクター、そして安価で若い労働力がある。
5. 2004 年以降の明るい鉄鋼需要展望と鉄鋼価格の上昇傾向を追い風に、インド鉄鋼業界は Odisha, Jharkhand, Karnataka, Chhattisgarh 各州において投資の波の高まりを見た。生産能力が大きく増強され既存の工場は近代化された。投資の多くは銀行借入その他の方法で賄われた。
6. インドは 2015 年に鉄鋼生産で (米国を抜き) 世界 3 位となり、今や (日本を抜き) 中国

に次ぐ世界 2 位に向かいつつある。インドの国民一人当たりの鉄鋼消費が世界平均の 208 kg を大きく下回る 61 kg に過ぎないことから今後の成長可能性は大きい。インド経済はインフラと建設セクターに大きくフォーカスを当て急速に成長中だ。主として以下のイニシアティブと成長が見込まれる自動車部門が大きな国内鉄鋼需要を創出すると期待される。

- ・ 手頃な価格の住宅
- ・ 鉄道網の拡充
- ・ 国内造船業の発展
- ・ 国防セクターでの民間参入

7. インドの鉄鋼業界は、生産ルートにより、高炉・転炉法 (BF-BOF route)、電炉法 (EAF route)、誘導炉法 (IF route) の大きく三つのカテゴリーで構成されている。高炉・転炉法のメーカーは大型の総合設備を有し原料として鉄鉱石とコークス用炭を使用する。現在このカテゴリーの総生産能力は 5,000 万トンで、稼働率は 82% である。

主たる鉄鋼生産国と比べるとインドの鉄鋼産業は海綿鉄 (sponge iron)、溶解用鋼くず (melting scrap)、一般炭を使用する (電炉法、誘導炉法の) 多数の中小メーカーが存在するという特徴がある。2016 年 3 月時点で、鉄鉱石/ペレットと一般炭/ガスをを用いて鉄鋼生産用原料を作る海綿鉄メーカーが 308 社、海綿鉄や溶解用鋼くずを使って鋼半製品を作る電炉法・誘導炉法メーカーが 1175 社、鋼半製品を圧延して消費者向け製品に加工する再圧延メーカーが 1392 社あった。

8. この 20 年間インド鉄鋼業界はエンドユーザーの産業界ニーズに応え、世界最高レベルの優れた鉄鋼を多種生産できる能力を養ってきたが、インドはさらに高級鋼材、電炉鋼、電力設備用特殊鋼・合金、航空宇宙・防衛・原子力用鋼材の国内生産に尽力する必要がある。

9. しかし、インドの鉄鋼業界の不利な点として、鉄鋼製造に不可欠な原材料である高級マンガン鉄・クロム鉄、コークス用炭、鋼種石灰石、耐火原料、ニッケル、鉄鋼屑等の国内調達に限られていることが挙げられる。国内産コークス用炭が質量の両面で不足していることからインドの鉄鋼メーカー/高炉メーカーは輸入コークス用炭に著しく依存せざるを得ない。

10. ここ数年に発生した様々な問題も鉄鋼業界の逆風となった。すなわち鉄鋼石鉱山や炭鉱割当ての撤回措置、土地収用の遅れ、環境関連許認可問題などが該当し、多くのプロジェクトが相当程度のコスト超、時間超過に直面した。加えて鉄鋼メーカーは輸送・原料・その他コストの高騰による事業費の増加にも直面した。

11. 2011 年以降鉄鋼の国際価格は下降し始め、世界的な需要減退と中国を始めとする多くの国で過剰生産能力状態になったことをきっかけに世界の鉄鋼業界は低迷した。安い鉄鋼が世界に溢れ、インドの鉄鋼価格は 2015 年 7 月までには 2011 年 1 月対比で 50% 下落、数十年來の安値となっていた。こうした構造的に需給関係が成り立たない状況もまた多くのインド国内鉄鋼メーカーに影響を与え輸入増を招いた。結果として、価格環境の悪化、低利益率、低稼働率が起こりさらには生産中止に至るケースまで発生した。

12. 鉄鋼業界は、新たな環境下、鉄鋼生産量と今後の消費の増加スピードがしっかり合致するよう政府の適切な政策支援をもって導いていかなければならない。インドが時を経て国際的な効率化水準に到達し、鉄鋼ならびに高級鋼の生産技術において世界のリーダーとな

るために、鉄鋼産業は、環境適合性、鉱物資源保護、鉄鋼製品の品質、技術活用、国内の研究開発努力について持続可能な発展経路を歩む必要があると肝に銘じなければならない。

以上

#### 【参考資料】

NITI Aayog 「新たな鉄鋼政策の必要性」を提言

2016年10月、政府のシンクタンクである NITI Aayog（国家改革委員会）は「新たな鉄鋼政策の必要性（Need for a New Steel Policy）」と題するペーパーを発表し、現行の「国家鉄鋼政策 2012年(National Steel Policy 2012)」を見直し大胆な改革を行うことの必要性を提言している。その内容はインド鉄鋼および関連業界にとっての理想形を描いたものだが、力点は次の3つに置かれている。

- ・ 原料から完成品に至るまでの鉄鋼関連ヴァリューチェーンを見直して、何がその障害になっているかを明確にし、
- ・ 鉄鋼関連産業（鉱業、石油コークス、ペレット、海綿鉄等）それぞれの利益に資するようなエコシステムを創ると同時に特定の分野が他の分野を犠牲に利益をあげることがないように監視し、
- ・ それを利益相反のない、新たな独立した監督官庁の下で実現する。

以下、NITI 提言の概要を紹介する。

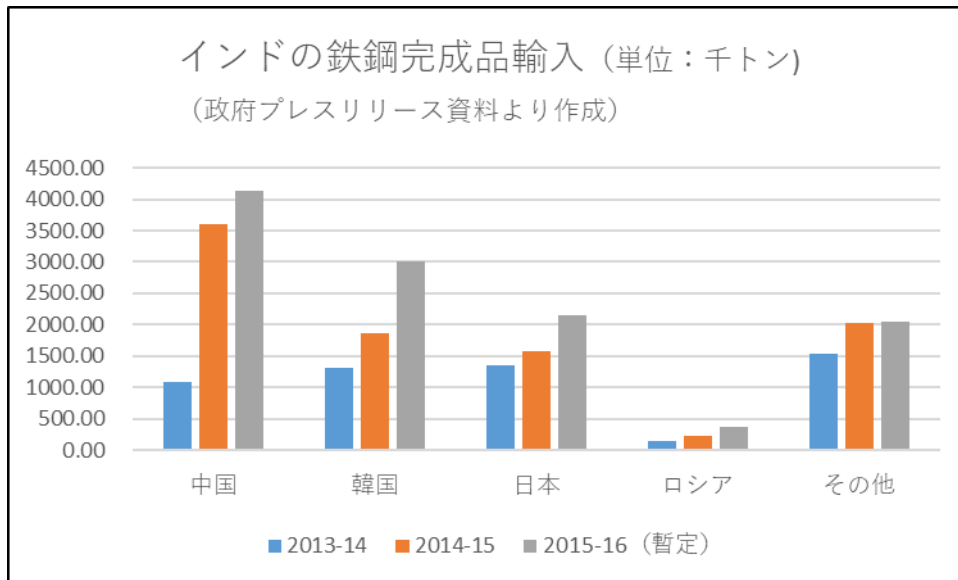
#### 【概観】

鉄鋼は新興国の成長に重要な役割を果たしており、鉄鋼産業はインフラ、防衛、自動車等、国家経済の安定に不可欠なものだ。インドは年間 8,900 万トンの鉄鋼を生産し、中国、日本に次いで世界 3 位の生産量を誇る。GDP への寄与度合は 2%である。2015 年は中国、日本、米国、ロシアなど主要鉄鋼生産国を始め世界の鉄鋼生産量が減少する中、インドは前年対比 4.5%の増産を記録した。しかしながらインドの鉄鋼業界はスランプに喘いでいる。

#### 【近年の状況】

2003-04 年度から 2007-08 年度までの 4 年間、鉄鋼業は発展し、完成品の生産と消費はそれぞれ年平均 8.3%、12.0%の成長をみた。消費が生産の伸びを上回った結果輸入は同期間に 175 万トンから 700 万トンに急増（年平均 41.5%）した。

続く 2010-11 年度から 2014-15 年度までの 4 年間で完成品生産は年平均 7.2%増加したものの完成品消費の伸びは 3.6%に留まった。こうした消費の停滞にも拘らず 2010-11 年度から 2015-16 年度までに輸入は 660 万トンから 1,170 万トンに増加している。中国、ロシア、韓国、日本などから安い鉄鋼が入ってきたこと（下図参照）と後述する要因がその背景にある。



鉄鋼業の発展と停滞は GDP の伸びとほぼ連動している。すなわちインドの鉄鋼黄金期、2003-04 年度～2007-08 年度に GDP は 9%超の伸びを示したが、2010-11 年度 8.9%だった成長率は 2013-14 年度には 4.7%まで低下した（2004-05 年度価格基準）。

過去 4～5 年間鉄鋼業が停滞した要因は様々だが、とりわけ次の点が挙げられる。

- ・ 世界的な生産力過剰による安い鉄鋼の流入（輸入）
  - ・ 鉄鋼需要不足（特に農村部。一人当たりの鉄鋼消費は年間 10kg 以下。）
  - ・ インド鉄鋼業界の競争力低下
  - ・ 不安定な原料供給
  - ・ 土地収用の難しさ
- 等々

一人当たりの鉄鋼消費は世界平均が年間 220 kg であるのに対してインドでは 60.3 kg に過ぎない。これはインドの鉄鋼需要の潜在性を示すものとも言える。

**【世界的な生産能力過剰と需要の伸び悩み】**

世界的に生産能力過剰となっている一方需要がついてこない状態だ。2014 年、世界の粗鋼生産量 16 億 6,500 万トンに対し、需要は 16 億 4,800 万トンと生産を下回る。生産能力に至っては 22 億 4,100 万トンもあり、5 億 7,600 万トンの生産能力過剰となっている。需要停滞は世界経済の停滞によるものと言われるが、それは中国の「新常态(new normal)」と言われる低成長に引きずられたものだ。インドもこの世界的傾向の影響を受けている。

**【国際市場動向の影響】**

中国を主体とする世界の鉄鋼生産能力過剰状態は、インドの鉄鋼業界にも関わってくる。

2014 年、中国の粗鋼生産能力は 12 億 5,000 万トンだった。これに対して生産は 8 億 2,300 万トンで、差し引き 4 億 2,500 万トンの過剰能力となっている。これはインドの生産能力の 4 倍近い規模だ。2015 年、中国の粗鋼生産量と生産能力はそれぞれ世界の 50%、55%を占めた。

2000 年に 10 億 6,000 万トンだった世界の生産能力は 2014 年には 22 億 4,100 万トンまで

増加したが、その 75%は中国の伸びによるものだ。

世界の鉄鋼需要は停滞しているが中国も例外ではなく、そのため中国は在庫費用相当の投げ売り価格で輸出攻勢をかけており、インドにもその矛先が向けられている。インドの「反ダンピング・関連税総局(Directorate General of Anti-Dumping & Allied duties=DGAD)」もこれを確認しており、鉄鋼製品に関して中国、日本、韓国、ロシア、ブラジル、インドネシアが明らかにダンピングを行っていると述べている。さらに、中国元とロシアのルーブルが下落していることがこれら 2 国からの輸入増加に拍車をかけている。2014-15 年度 360 万トンだった中国からの鉄鋼輸入は 2015-16 年度には 400 万トンに増加しインドの鉄鋼製品輸入の 3 分の 1 を占めるに至っている。

一方インドは韓国、日本とそれぞれ 2010 年 1 月、2012 年 8 月に「包括的経済連携協定 (Comprehensive Economic Partnership Agreement=CEPA)」を締結しており、ほとんどの製品について関税撤廃が大幅引き下げが行われた。2015 年 6 月時点、日本と韓国からの輸入鉄鋼製品の関税率はそれぞれ 0.8%、1.25%であった。ちなみに鋼板と条鋼について他国にはそれぞれ 12.5%、10%の関税が課せられている。上記の自由貿易協定により、2015-16 年度の韓国、日本からの鉄鋼輸入は前年比それぞれ 52%、25%も増加した。自由貿易協定は政府間の決め事であり遵守されなければならないが、インド政府は協定の適用範囲から鉄鋼を除外すべきである。

#### 【不安定な鉄鋼原料供給】

鉄鋼生産に不可欠な原料である鉄鉱石と石炭の供給はかならずしも安定的なものではなかった。過去数年の間に原料の供給が止まったことが何度かあり、原料の枯渇や高値を招く結果となった。A.P. Shah 委員会の調査ならびに最高裁命令の結果、過去 5 年間に様々な鉱山閉鎖が発生している。Karnataka 州、Goa 州ではそれぞれ 2011 年 7 月、2012 年 9 月に不法採掘のかどで最高裁が鉄鉱石の採掘停止命令を出している。2014-15 年には Odisha 州でも認可手続き違反により同様の措置が採られた。その後 Karnataka 州では 2013 年 4 月に最高裁が年間採掘限度 3,000 万トンの条件で鉱山オークション制度を導入することで採掘が再開された。Goa 州では 2014 年 4 月に最高裁が年間採掘量を 2,000 万トンに制限することで採掘が再開し、Odisha 州でも 2016 年 5 月に最高裁が先の命令を無効としたことで採掘が再開した。

加えて鉄鋼業界は 2014 年 9 月最高裁が 214 の炭鉱の採掘権を取消したことによっても打撃を受けた。これに関してはその後「石炭オークション」を通じて採掘が可能となっている。こうした一連の出来事により鉄鋼原料の供給が滞り業界を疲弊させた。

#### 【政策・規制の変更】

中国、韓国、日本、ロシアなどからの鉄鋼輸入の増加を鑑みるにアンチ・ダンピング関税や保護関税の運用を細かく監視する必要がある。中央政府は様々な手立てを講じている。以下例を挙げる。

- ・ 20%の保護関税適用（但し、アンチ・ダンピング関税相当分は減額）：2015 年 9 月より適用開始し、2016 年 9 月から 18%に減税、2017 年 3 月に 15%に引き下げ、同年 9 月まで適用。その後 2018 年 3 月までに 10%に引き下げる。

- ・ 2015年12月にステンレス鋼の冷間圧延板製品の輸入につき、ダンピングが続いているとして5.3%~57.4%のアンチ・ダンピング関税を課した。
- ・ 国際貿易局は2016年2月、鉄鋼173品目につき最低輸入価格を設定した。

しかしながら、2015-16年度の鉄鋼輸入は前年比で25%増加しており上記施策の効果が表れるにはもう少し時間を要しそうだ。また、鉄鉱石やコークスといった原料の輸入関税を厳格にチェックする必要がある。業界内では鉄鉱石の輸出税撤廃に対する懸念が大きく、例えば、Goa州は同州内で(低品質の)鉄鉱石のニーズがほとんどないため輸出関税を撤廃している。鉄鋼業界はこうした法改正がインド全土に波及すれば鉄鉱石不足となり燃料価格高騰が発生すると懸念している。いかなる法改正や政策変更も注意深く監視し国内産業に不利益が発生しないようにすると同時にダンピング等の不正行為を阻止してゆく必要がある。

#### 【インド鉄鋼業界の競争力低下】

インド鉄鋼業界は、元々強力な国内市場を有するという以外にも、豊富で安価な原料資源と低コストの労働力を享受している。インドにおける鉄鋼生産コストは320ドル~340ドルであり、中国や日本の400ドル、世界平均の390ドルと比べても低い。

それにも拘らず世界市場でインド産鉄鋼に競争力を持ってないのは何故か？

理由は一つにあらざだが、以下の要因が関係している。

- ・ コークス用石炭の輸入には2.5%の関税がかかり、1トン当たり400ルピーの石炭税が課せられる。鉄鋼製造用コークスメーカーと鉄鋼メーカーは、関税と石炭税を合せるとその影響はmet coke(鉄鋼製造用コークス)の輸入関税5%を上回っており、これでは国内でmet coke生産していけないと論じているようなものである。
- ・ 鉄鉱石の鉱山使用料は販売価格の15%にもものぼり、世界平均の3%~7%をはるかに上回る世界最高値。これではいくら原料自体が安くてもそのメリットが活かされない。
- ・ インドの内陸輸送コストも世界最高水準で、鉄鋼の原価を引き上げている。例えばJharkhand州JamshedpurからMumbaiまでは1トン当たり50ドルで、オランダのロッテルダムからMumbaiまでの海上輸送コスト34ドルを上回っている。鉄鋼並びに原料の陸上輸送コストは水上輸送の約4倍、鉄道輸送の2倍で、おまけにインドの陸上輸送の割合は55%~60%と高い。
- ・ 産業用電力料金も購買力平価でみて世界最高値だ。背景には貧困層に無料で電力を提供する代わりに産業界から高い電気料金を取る、いわゆるCross Subsidizationがある。
- ・ 鉄鋼プロジェクトの融資における利息も、中国で6%、日本が1.5%、韓国が4%であるのに対してインドは12%であり、債務返済に困難を来している。

上記要因が総合的に作用してインドの鉄鋼の最終コストは1トン当たり420ドルまで上昇してしまう。言うは易しであり、かなりハードルは高いものの、鉄鋼関連セクターにおける改革が求められている。

#### 【悪化する鉄鋼産業の財務状況】

鉄鋼メーカーはここ2年、業界内の需要部門、供給部門双方の複合的な影響で巨額の負債に

喘いでいる。利息すら払えないほどの深刻な状況だ。企業債務整理（Corporate Debt Restructuring=CDR）Cellの進捗レポートによれば、2014年に4,516億ルピーだった鉄・鉄鋼業界の累積債務は2016年3月には5,358億ルピーまで増加（+18.6%）した。うち19%が貸出条件緩和債権、7%が不良債権となっており、不良資産の割合は25%を超えた。

鉄鋼業界の財務状況改善のための手立てを早急に講じない限り、世界の鉄鋼業界が不況から回復した際の需要に対応できなくなるかもしれない。政府は鉄鋼業界に対して1999年および2003年に金融支援を行ったが、3度目となる今回はRBI（インド準備銀行）を通じ、成否を問わず、「戦略的債務再編スキーム（Strategic Debt Restructuring Scheme=SDR）」による支援を行っている。従って、Gestation Periodが長期にわたる鉄鋼業界は、銀行、対外商業借入や資本市場からの借入ではなく、利益の期間変動に耐えうる年金基金のような長期融資を必要としている。

#### 【持続可能な発展】

2015年11月～12月のCOP 21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）以降世界的に温暖化ガス排出の制約が高まる中、鉄鋼業界の拡大に際しては環境面に配慮する必要がある。IEA（世界エネルギー機関）によれば、2010年、鉄・鉄鋼業界は世界の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出の6.7%を占めた。インドの大気・水質汚染も環境へのインパクトという点で非常に重要だ。粗鋼を1トン生産する際のCO<sub>2</sub>排出量は世界平均の1.8トンに対しインドでは2.7トンであり、改善の余地が大きい。しかし、先進各国が（環境保全のため）鉄鋼プラントの改修に苦勞する中、インドは最初から最先端技術の設備をもてるチャンスもある。

#### 【独立した監督官庁の必要性】

インドの鉄鋼業は自由化されており、効率的な規制を行うためには独立した監督官庁が必要だ。また、鉱業分野ではNMDC（インドの国営鉱山開発公社）が監督官庁の役割を果たすべきなのだろうが、同社自体が鉄鋼石の生産に従事しており利益相反が発生し得る。従って鉱業分野でも独立した監督機関が求められよう。

以上の状況から新しく、かつダイナミックな鉄鋼政策が必要だ。インド鉄鋼業界の現状を見るに「国家鉄鋼政策2012年」における目標である、2025年までに鉄鋼生産能力3億トン、鉄鋼生産2億7,500万トンの達成はおぼつかない。鉄鋼業界を再び軌道に乗せるためには現行政策の微修正程度では本来目指すべき革新的変化（transformational change）の実現はままならない。

さらには原料から完成品に至るまで鉄鋼業のヴァリューチェーンを見直し、何がその障害になっているかを明確にしなければならない。鉄鋼関連産業（鉱業、石油コークス、ペレット、海綿鉄等）のそれぞれの利益に資するようなエコシステムを創ると同時に特定の分野が他の分野を犠牲に利益をあげることがないように監視する必要がある。また、運輸労組や銀行の協力も必要だ。前者はインド全土における物資を統一運賃でスムーズかつ効率的に輸送するためであり、後者は競争力のある利率で長期ファイナンスを受けるために不可欠だ。理想主義と言われるかもしれないが、中央政府の直接介入または独立した監督官庁の下で鉄鋼業界全体の利益



のため理想の実現に向けて尽力すべきだ。できれば独立監督庁が望ましい。鉄鋼および関連業界が低迷する中、様々なセクターが統合することが最も重要であり、従来のように各セクターが殻に閉じこもってはいはならない。

政府のシンクタンクである NITI は、関連省庁、国営・州営会社、州政府、企業団体、学会、シンクタンク等の Stakeholders の協力を得つつ、新たな鉄鋼政策に向けたコンセンサス作りに適した機関と言えよう。

—了—

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らの行動を勧誘するものではありません。  
ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくご願ひ申し上げます。  
本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。  
本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。  
本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。